

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 ヤマハ株式会社
 コード番号 7951
 (URL <http://www.yamaha.co.jp/ir/report/>)
 問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理・財務部長
 氏名 牧野時久
 決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

上場取引所 東 大名
 本社所在都道府県 静岡県

TEL (053) 460 - 2141
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	316,742	8.5	5,637	49.6	6,530	51.0
13年 3月期	346,175	6.2	11,194	-	13,338	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	25,328	-	122.65	-	-	-	17.4	2.2
13年 3月期	9,685	-	46.90	45.77	45.77	6.6	6.6	4.4

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 206,508,465 株 13年 3月期 206,523,263 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,651	-	1.2
13年 3月期	7.00	3.00	4.00	1,445	14.9	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	295,861	140,730	47.6	681.58
13年 3月期	298,578	150,836	50.5	730.36

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 206,477,225 株 13年 3月期 206,523,263 株
 期末自己株式数 14年 3月期 46,038 株 13年 3月期 5,136 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	165,000	4,500	4,000	4.00	-	-
通期	320,000	5,500	4,000	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 37銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページ ~ 7 ページをご参照下さい。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成14.3.31)	(平成13.3.31)			(平成14.3.31)	(平成13.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	22,417	16,308	6,109	1.支払手形	1,160	1,599	439
2.受取手形	6,884	9,093	2,209	2.買掛金	21,478	27,260	5,782
3.売掛金	29,094	34,303	5,209	3.短期借入金	1,036	920	116
4.有価証券	45	-	45	4.未払金	3,693	3,480	213
5.自己株式	-	5	5	5.未払費用	17,330	20,292	2,962
6.製品及び商品	17,985	20,803	2,818	6.未払法人税等	100	100	-
7.原材料	2,320	3,203	883	7.前受金	342	474	132
8.仕掛品	7,805	9,542	1,737	8.預り金	1,029	1,145	116
9.前渡金	23	12	11	9.アフターサービス費引当金	73	84	11
10.繰延税金資産	7,333	6,662	671	10.製品保証引当金	985	1,245	260
11.その他	2,323	2,714	391	11.子会社支援引当金	12,429	-	12,429
12.貸倒引当金	1,242	1,368	126	12.延払未実現利益	653	879	226
流動資産合計	94,992	101,279	6,287	13.その他	98	382	284
固定資産				流動負債合計	60,410	57,864	2,546
(1)有形固定資産				固定負債			
1.建物	13,683	13,754	71	1.転換社債	24,317	24,317	-
2.構築物	1,070	1,074	4	2.長期借入金	6,220	6,220	-
3.機械及び装置	7,614	8,647	1,033	3.再評価に係る繰延税金負債	11,115	-	11,115
4.車輜運搬具	44	52	8	4.退職給付引当金	51,455	57,712	6,257
5.工具器具備品	5,019	5,314	295	5.役員退職慰勞引当金	623	576	47
6.土地	48,940	21,515	27,425	6.預り保証金	988	1,053	65
7.建設仮勘定	471	441	30	固定負債合計	94,721	89,878	4,843
有形固定資産合計	76,844	50,799	26,045	負債合計	155,131	147,742	7,389
(2)無形固定資産				(資 本 の 部)			
1.借地権	100	100	-	資本金	28,533	28,533	-
2.施設利用権	90	91	1	資本準備金	26,924	26,924	-
無形固定資産合計	191	191	-	利益準備金	4,159	4,076	83
(3)投資その他の資産				再評価差額金	16,081	-	16,081
1.投資有価証券	21,811	35,623	13,812	その他の剰余金			
2.関係会社株式	63,495	69,238	5,743	1.任意積立金			
3.出資金	53	0	53	(1)特別償却準備金	29	38	9
4.関係会社出資金	7,993	7,993	-	(2)圧縮記帳積立金	2,184	2,348	164
5.長期貸付金	1,818	2,257	439	(3)買換資産取得特別勘定積立金	858	-	858
6.従業員長期貸付金	0	0	-	(4)別途積立金	82,510	76,810	5,700
7.関係会社長期貸付金	595	822	227	任意積立金合計	85,582	79,197	6,385
8.破産・更生債権等	131	131	-	2.当期末処分利益	21,344	12,104	33,448
9.繰延税金資産	24,917	27,086	2,169	その他の剰余金合計	64,237	91,301	27,064
10.賃借不動産保証金敷金	2,365	2,417	52	その他有価証券評価差額金	841	-	841
11.その他	1,477	1,713	236	自己株式	49	-	49
12.貸倒引当金	827	978	151	資本合計	140,730	150,836	10,106
投資その他の資産合計	123,832	146,307	22,475	負債及び資本合計	295,861	298,578	2,717
固定資産合計	200,868	197,298	3,570				
資 産 合 計	295,861	298,578	2,717				

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)		前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高					
1. 製品商品売上高	272,162		306,324		34,162
2. その他事業収益	44,579		39,850		4,729
売上高合計	316,742	100.0	346,175	100.0	29,433
売上原価					
(イ)製品商品売上原価					
1. 製品商品期首棚卸高	20,803		20,601		202
2. 前期末原材料仕掛品評価損繰戻	331		648		317
3. 当期製品製造原価	194,032		210,850		16,818
4. 当期商品仕入高	17,817		25,759		7,942
5. 当期末原材料仕掛品評価損	158		331		173
6. 製品商品期末棚卸高	17,985		20,803		2,818
製品商品売上原価合計	214,494		236,091		21,597
(ロ)その他事業原価	33,327		34,394		1,067
売上原価合計	247,821	78.2	270,486	78.1	22,665
売上総利益	68,920	21.8	75,688	21.9	6,768
前期延払未実現利益控除額戻入額	879		1,098		219
当期延払未実現利益控除額	653		879		226
差引売上総利益	69,146	21.8	75,907	21.9	6,761
販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料	62		71		9
2. 運送費	3,339		3,902		563
3. 広告宣伝費	4,901		4,646		255
4. 販売促進費	5,908		6,828		920
5. 貸倒引当金繰入額	-		178		178
6. アフターサービス費引当金繰入額	18		23		5
7. 製品保証引当金繰入額	500		880		380
8. 支払調律修理費	2,367		2,763		396
9. 役員報酬	369		278		91
10. 従業員給与諸手当	24,538		24,514		24
11. 退職給付引当金繰入額	4,419		4,040		379
12. 役員退職慰労引当金繰入額	95		204		109
13. 雑給	651		437		214
14. 福利厚生費	556		450		106
15. 旅費交通費	2,006		1,939		67
16. 保険料	98		79		19
17. 地代家賃	1,258		1,231		27
18. 修繕費	828		520		308
19. 減価償却費	1,217		1,457		240
20. 消耗品費	2,946		2,166		780
21. 通信費	597		607		10
22. 交際費	141		168		27
23. 租税課金	452		811		359
24. 研究費	1,119		1,858		739
25. 会議訓練費	548		445		103
26. 水道光熱費	392		457		65
27. 図書費	69		77		8
28. 外部委託費	3,155		2,783		372
29. その他	948		887		61
販売費及び一般管理費合計	63,509	20.0	64,713	18.7	1,204
営業利益	5,637	1.8	11,194	3.2	5,557

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)		前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業外収益					
1. 受取利息	84		122		38
2. 受取配当金	1,587		2,875		1,288
3. その他	455		456		1
営業外収益合計	2,127	0.7	3,455	1.0	1,328
営業外費用					
1. 支払利息	133		142		9
2. 社債利息	462		462		-
3. 売上割引	44		53		9
4. 為替差損	247		487		240
5. その他	347		165		182
営業外費用合計	1,234	0.4	1,311	0.4	77
経常利益	6,530	2.1	13,338	3.8	6,808
特別利益					
1. 固定資産売却益	33		5,573		5,540
2. アフターサービス費引当金戻入額	13		13		-
3. 製品保証引当金戻入額	434		311		123
4. 貸倒引当金戻入額	126		-		126
5. 投資有価証券売却益	3,648		3,152		496
特別利益合計	4,255	1.3	9,050	2.6	4,795
特別損失					
1. 固定資産除却損	1,301		422		879
2. 投資有価証券売却損	27		-		27
3. 投資有価証券評価損	14,784		316		14,468
4. 子会社株式評価損	6,555		2,627		3,928
5. 子会社支援引当金繰入額	12,429		-		12,429
6. ゴルフ会員権評価損	-		32		32
7. 退職給付会計適用に伴う変更時差異	-		1,977		1,977
特別損失合計	35,097	11.1	5,376	1.5	29,721
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	24,312	7.7	17,012	4.9	41,324
法人税、住民税及び事業税	100		100		-
法人税等調整額	915	0.3	7,226	2.1	6,311
当期純利益又は当期純損失()	25,328	8.0	9,685	2.8	35,013
前期繰越利益	4,810		3,100		1,710
中間配当額	826		619		207
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		61		61
当期末処分利益又は当期末処理損失()	21,344		12,104		33,448

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成13.4.1～平成14.3.31)	(平成12.4.1～平成13.3.31)
当期末処分利益又は当期末処理損失()	21,344	12,104
任意積立金取崩高		
1. 特別償却準備金取崩高	8	9
2. 圧縮記帳積立金取崩高	254	527
3. 買換資産取得特別勘定積立金取崩高	858	-
4. 別途積立金取崩高	26,000	-
合計	5,775	12,640
これを次の通り処分する。		
利益処分額		
1. 利益準備金	-	83
2. 利益配当金	(一株につき4円) 825	(一株につき4円) 826
3. 圧縮記帳積立金	392	363
4. 買換資産取得特別勘定積立金	-	858
5. 別途積立金	-	5,700
次期繰越利益	4,557	4,810

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) 棚卸資産

製品・商品・原材料・仕掛品 ... 後入先出法による低価法

（下記棚卸資産を除く）

営業所の商品 ... 最終仕入原価法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 31～50年（附属設備は主に15年）

構築物 10～15年

機械及び装置 4～11年

工具器具備品 5～6年（金型は主に2年）

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) アフターサービス費引当金

ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。

3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5) 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金の発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

6) 子会社支援引当金

子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しており、当該子会社に対する債務保証に伴う損失見込額4,000百万円を含んでおります。

4. 収益及び費用の計上基準

延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建
ヘッジ対象	...	外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

3) ヘッジ方針

社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

8. その他財務諸表作成の為の重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

1. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 841 百万円、繰延税金負債 581 百万円を計上しております。

2. 貸借対照表関係

前期において、流動資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

(6) その他の注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成 14. 3. 31)	前 期 (平成 13. 3. 31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	108,365 百万	109,320 百万円
2. 関係会社に対する債権債務		
受取手形及び売掛金	7,687 百万円	8,001 百万円
買掛金	5,567 百万円	5,589 百万円
3. 保証債務	1,566 百万円	2,210 百万円
4. 輸出受取手形割引高	5,075 百万円	8,780 百万円
5. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。		
1) 再評価実施日	平成 14 年 3 月 31 日	
2) 再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める「地方税法第 341 条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。		
3) 再評価差額		
再評価前の帳簿価額	21,742 百万円	
再評価後の帳簿価額	48,940 百万円	
6. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、期末日は金融機関の休日であった為、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	1,249 百万円	2,058 百万円
支払手形	273 百万円	363 百万円
7. 繰延ヘッジ損失の内訳		
繰延ヘッジ損失	100 百万円	414 百万円
繰延ヘッジ利益	1 百万円	31 百万円
繰延ヘッジ損失（純額）	98 百万円	382 百万円

(損益計算書関係)

	当 期 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)	前 期 (平成12.4.1 ~ 平成13.3.31)
1. 関係会社との取引		
売上高	168,656 百万円	184,653 百万円
売上原価	89,426 百万円	93,607 百万円
受取配当金	1,397 百万円	2,329 百万円
2. 低価法による製品・商品の評価損		
当期分評価損繰入	125 百万円	281 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	20,620 百万円	19,726 百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	22 百万円	4,283 百万円
機械及び装置他	10 百万円	1,290 百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
機械及び装置	625 百万円	125 百万円
工具器具備品	188 百万円	211 百万円
建物・構築物他	487 百万円	85 百万円
6. 減価償却実施額		
有形固定資産	5,877 百万円	6,348 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)			前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)		
	工具器具 備品	その他	合 計	工具器具 備品	その他	合 計
取得価額相当額	3,448	130	3,579	3,565	138	3,704
減価償却累計額相当額	2,212	73	2,285	2,115	71	2,186
期末残高相当額	1,236	56	1,293	1,449	67	1,517

尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)
1年以内	629	769
1年超	663	747
合 計	1,293	1,517

尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)
支払リース料	863	986
減価償却費相当額	863	986

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)
1年以内	136	84
1年超	87	60
合 計	224	145

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 14. 3 .31)			前 期 (平成 13. 3 .31)		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,418	51,614	40,195	11,418	56,704	45,286

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

棚卸資産評価減	989
貸倒引当金	777
減価償却超過額	7,849
投資有価証券等評価減	12,366
未払賞与	1,787
製品保証引当金	402
退職給付引当金	19,098
子会社支援引当金	5,079
繰越欠損金	10,268
その他	6,763
繰延税金資産小計	65,383
評価性引当額	30,847
繰延税金資産合計	34,536

(繰延税金負債)

圧縮記帳積立金	1,693
その他有価証券評価差額金	581
その他	9
繰延税金負債合計	2,284
繰延税金資産の純額	32,251

(重要な後発事象)

1. ヤマハリゾート株式会社の第三者割当増資の引受

平成 14 年 4 月 19 日の取締役会において、子会社ヤマハリゾート株式会社の債務超過を解消するために、ヤマハリゾート株式会社が実施する第三者割当増資を引受ける決議をし、平成 14 年 5 月 7 日に払込を実施いたしました。

1) 増資を引受ける理由

事業用土地の帳簿価格と時価の乖離を是正し、資産の適性な評価を行う為に、ヤマハリゾート株式会社において土地の再評価を実施し、再評価差額金 13,127 百万円を計上した結果、平成 14 年 3 月末現在で、12,429 百万円の債務超過となりました。

この債務超過を解消する為、ヤマハリゾート株式会社が第三者割当増資を行い、当社は払込みの引受けを決議いたしました。

2) 相手会社の名称

ヤマハリゾート株式会社

3) 増資払込み金額

14,000 百万円

4) 増資の内容

方式と発行株数 第三者割当による普通株式 280,000 株

発行価格 一株につき 50,000 円

割当と引受 当社 100%

増資払込期日 平成 14 年 5 月 7 日

2. ヤマハリゾート株式会社との合併契約

当社は、平成 14 年 5 月 17 日付けで、100%出資子会社であるヤマハリゾート株式会社と平成 14 年 10 月 1 日を合併期日とする合併契約を締結しました。

この合併契約書は、平成 14 年 6 月 26 日開催の当社定時株主総会、ヤマハリゾート株式会社定時株主総会に議案として提出する予定であります。

合併契約の概要は次の通りであります。

1) 合併の目的

レクリエーション事業は、当社を始めとするヤマハグループの事業として開始し、会員募集もヤマハグループの信用により行われた経緯もあり、引き続き「ヤマハブランド」の信用を維持しグループの事業を円滑に遂行するためには、当社がヤマハリゾート(株)を吸収合併してレクリエーション事業を継続する必要があると判断し、吸収合併することを決定いたしました。当社はこの合併により、楽器事業を始めとする他の事業とのシナジ - 効果を追求しレクリエーション事業の売上げ拡大を図るとともに、同事業の集中と選択をより迅速に行い、収益の改善を図ろうとするものであります。

2) 合併の方法及び合併契約の内容

1. 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成14年 5月17日
合併契約書調印	平成14年 5月17日
合併契約書承認株主総会	平成14年 6月26日
合併期日	平成14年10月 1日
合併登記	平成14年10月 1日

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ヤマハリゾート株式会社は解散いたします。

3. 合併比率

100%出資子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

4. 合併による会社財産の引継

ヤマハリゾート株式会社が作成する平成14年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、合併期日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日に引継ぎます。

ヤマハリゾート株式会社の平成14年3月31日現在の貸借対照表は次の通りです。

資産	51,196 百万円
負債	63,625 百万円
資本	12,429 百万円

注) ヤマハリゾート株式会社は、債務超過を解消するため当社に対し払込金額140億円、発行株式数28万株の第三者割当増資を行った結果、平成14年5月8日に資本金が190億円(資本準備金70億円)となりました。

6. 役員の変動

該当事項はありません。